

NYガソリン先物、7年5カ月ぶり高値 寒波で供給懸念

米国市場で7日、ガソリン先物が7営業日連続で上昇して7年5カ月ぶりの高値をつけた。指標となるニューヨーク市場の改質ガソリン先物（期近）は、一時1ガロン（約3.8リットル）2.72ドルと前日比2%高い。米南部や中西部に寒波が広がり、供給懸念による需給引き締め観測が浮上した。

寒波に伴う電力逼迫で、南部のテキサス州では停電などの影響が広がり「複数の製油所が操業を停止している」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構の野神隆之首席エコノミスト）。供給減少により、ガソリン需給が逼迫するとの懸念が買いを誘った。

市場には今後も高止まりが続くとの見方が多い。例年3月ごろまで製油所はメンテナンスで稼働率が落ちるほか、新型コロナウイルス禍からの経済回復に伴い需要は堅調に推移しやすい。

米エネルギー情報局（EIA）によると、全米平均のガソリン小売価格（7日時点）は1ガロン3.538ドルと心理的な節目となる3ドルを大幅に超え、7年半ぶりの高値水準にある。

インフレが懸念材料に 東南ア中銀、利上げ加速も

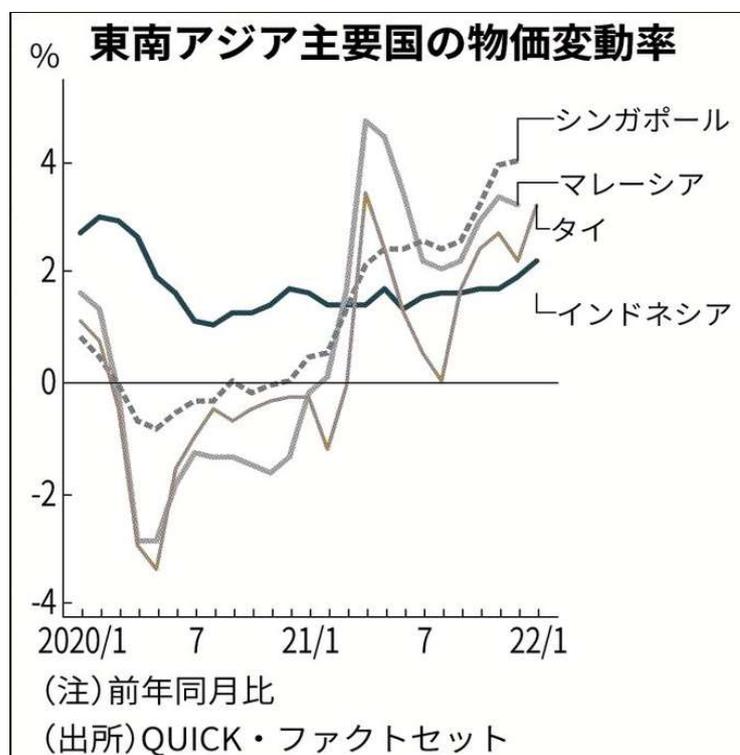
2022年も堅調な回復を見込む東南アジア経済にとって、足元で進むインフレは消費を冷え込ませる懸念材料となる。物価上昇を抑えるため、東南アジア主要国の中央銀行が利上げのペースを速める要因となる。インドネシア政府が2日に発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で**2.18%**上昇した。食用油など飲食品が**3%**を超える上昇となったのが主因で、上昇率は20年5月以来の高さだった。

シンガポールの21年12月の物価上昇率も**4%**と、約9年ぶりの高水準を記録した。シンガポールの中央銀行にあたるシンガポール金融通貨庁（MAS）はCPI発表の翌日の1月25日、異例のタイミングでの金融引き締めに踏み切った。タイの1月のCPIも**3.23%**上昇し、21年12月（2.17%上昇）から伸び率が拡大した。

先進国の金融正常化の流れに追随し、東南アジアの多くの中銀は22年中の利上げを模索している。先進国との金利差が縮まれば、投資マネーが流出し、自国通貨安を招く恐れがあるためだ。インフレの加速は中銀の利上げをさらに後押しする要因となる。

インドネシア中銀は3月以降に銀行の預金準備率を引き上げ、金融正常化を進める方針を既に示している。ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（UOB）はインドネシア中銀が22年後半に計4回の利上げを実施すると予測する。

新型コロナウイルスの感染が拡大した20年から緩和モードが続いてきた東南アジアの中銀にとって、22年は引き締めへ転換する年となる。



英BPの21年通期、純利益8700億円 低炭素投資を強化

英BPが8日発表した2021年12月期決算は、最終損益が75億6500万ドル（約8700億円）の黒字だった。前の期（203億500万ドルの赤字）から大きく好転した。伝統的事業である化石燃料の市況改善で現金収入が伸びるなか、再生可能エネルギーなど低炭素分野への投資を強化する方針を示した。

20年12月期は新型コロナウイルスの感染拡大で資源の販売量と価格がともに落ち込み、過去最大の最終赤字に陥っていた。21年12月期は経済活動の再開でエネルギー需要が持ち直し、減損損失の影響もなくなった。最終黒字幅は18年3月期以来3年ぶりの大きさだった。

売上高は前の期比49%増の1577億3900万ドルだった。上流部門の実現単価は石油が7割高、天然ガスは3.9倍となり、相場上昇が増収につながった。

設備投資にあたる資本的支出は128億4800万ドルと9%減った。22年12月期は140億～150億ドルへと増やす計画を明らかにした。バーナード・ルーニー最高経営責任者（CEO）は同日の決算説明会で「25年までに資本的支出の40%強をエネルギー転換への投資にあてる。30年までに50%程度まで高める」と述べ、脱炭素投資の強化を宣言した。

大豆ミール、最高値で決着 1~3月大口 原料高・円安で高騰

。主に家畜の飼料原料となる国産大豆ミールの大口取引価格が2四半期ぶりに上昇し、最高値を更新した。南米の天候不順などに伴う原料の大豆の相場高騰や、円安の進行による輸入コストの増加を反映し、1~3月期の価格交渉は前期比5%の値上げで決着した。大豆ミールを調達する配合飼料各社は製品値上げに動いており、畜産農家の負担は一段と重くなる。

製油各社が大豆や菜種から食用油をつくる際に出る搾りかすがミールだ。国産ミールの価格は、製油各社が配合飼料各社と四半期ごとに交渉して決まる。大豆ミールの1~3月の大口取引価格は1トン8万900円と前期比4000円前後の値上げとなり、21年7~9月の価格を超え最高値となった。菜種ミールも連動して2800円（5%）高の1トン5万9400円となった。

大豆ミールの1~3月期の価格は21年10~12月の国際相場や需給などを参考にする。指標の米シカゴ商品取引所大豆ミール先物（期近）は10月中旬を底に上昇、12月末には1米トン（約910キロ）410ドル程度と約7カ月ぶりの高値となった。

最大の大豆生産国ブラジルの産地が乾燥に見舞われ、原料供給が細るとの観測が広がった。世界的な異常気象の原因とされる「ラニーニャ現象」の発生で、乾燥の影響が長期化するとの見方もある。米農務省は1月の需給報告で、ブラジルの21~22年度大豆生産量見通しを前月から引き下げた。ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）も下方修正している。

米国では21年、自動車燃料に混ぜる穀物由来のバイオ燃料について議論されており、想定よりも大豆油の需要が伸びずミールの発生が減るとの観測が浮上。両者の価格差を使って利益を狙う投機筋などが「大豆油売り・ミール買いの取引を強めた」（グリーン・カウンティの大本尚之代表）ことで、ミール相場の上昇に弾みがついた。

1~3月の大口取引価格の交渉は21年10月以降に始まったが、例年に比べ数週間遅かったようだ。大豆ミール先物は21年5月から下落基調が続いていたため「需要家は時間を稼いで一段の下げを期待した」（専門商社）。だが、相場は上昇に転じ、為替相場も11月に一時1ドル=115円台まで円安・ドル高が進行。交渉期限が迫る中、相場環境が変わる兆しもみられなかったため、需要家側は値上げを受け入れざるを得なかったようだ。

ミール高はすでに配合飼料価格に波及している。飼料最大手の全国農業協同組合連合会（JA全農）の1~3月の農家向け出荷価格（全畜種平均）は21年10~12月に比べ1トン当たり2900円（約4%）値上げした。過去1年間で1万円以上値上がりしている。フィード・ワンや日清丸紅飼料も値上げを打ち出した。

飼料代は農家の経営コストの4~6割を占めるとされ、値上げの負担は重い。飼料業界には価格高騰時に、配合飼料会社と農家で積み立てた基金から農家に補填する仕組みがある。21年10~12月は原料価格が基準を上回ったとして1トンあたり8500円の支払いが決まった。支払いは4四半期連続。

畜産が盛んな自治体も支援に乗り出している。採卵鶏や乳用牛の生産が多い愛知県は、21年10月~22年3月までの配合飼料購入費の一部を支援する。事業規模は25億円。県は「配合飼料の上がり方が尋常ではない。基金からの補填だけでは足りない」と危機感を強める。

DIC、21年12月期純利益7割減 繰延税金資産取り崩しで

。DICは7日、2021年12月期の連結純利益が前の期比70%減の40億円になったと発表した。従来予想から180億円下ぶれした。21年に独化学大手BASFから買収した塗料やインクなどの原料となる顔料事業の業績が低迷し、米国で繰り延べ税金資産を143億円取り崩したことが響いた。

売上高は21%増の8500億円、営業利益は8%増の430億円と従来予想をそれぞれ100億円、50億円下回った。買収した顔料事業で、物流の混乱を背景に出荷遅延が続いた。輸送を一時的に空輸に切り替えるなどの対応を行ったことでコストも増加し、利益を押し下げた。

DICは約1200億円を投じて、BASFから自動車の塗料や化粧品などの特殊用途に強みを持つ顔料事業を買収した。出版物減少などでインキの需要が縮小するなか、市況に影響されにくい高付加価値の化学品へのシフトを加速する狙いがあった。